

令和5年度 事業報告書

学校法人 ノースアジア大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神（学園の使命）	2
(3) 法人の沿革	3
(4) 設置する学校 学部・学科等	4
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
(6) 収容定員充足率	5
(7) 役員の概要	6
(8) 評議員の概要	7
(9) 教職員の概要	8

2. 事業の概要

(1) 主な教育研究内容の概要	9
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	3 2

3. 財務の概要

(I) 決算の概要	3 8
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	4 1

イ) 財務比率の経年比較	-----	4 2
②資金収支計算書類関係		
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	-----	4 3
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	-	4 4
ウ) 財務比率の経年比較	-----	4 5
③事業活動収支計算書類関係		
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	-----	4 6
イ) 財務比率の経年比較	-----	4 7
(II) その他	-----	4 8
①有価証券の状況		
②寄付金の状況		
③補助金の状況		
(III) 経営状況について	-----	4 8

1. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人 ノースアジア大学

住所：秋田県秋田市下北手桜字守沢46番地の1

TEL : 018-836-1312

FAX : 018-836-3321

URL : <https://www.northasia.jp/>

学 園 の 使 命

理事長 小泉 健

本学園は、昭和28年に創立して以来、次代を担う郷土の若者に高等教育の機会を提供すべく、建学の精神である「真理 調和 実学」を体した特色ある教育活動を、地域と共に実践してまいりました。

この間、学園を巣立った多くの卒業生は、日本国内はもとより海外においても、社会の中核として活躍しております。

さて、本学は近年の少子化に伴い、とりわけ厳しい経営環境に置かれておりますが、学園が永続的に運営していくために、教育内容について「教育の質の向上」「学習意欲の喚起」「学生・生徒の学習と生活支援の充実」を柱として数多くの改革を行っております。

また、特にアジア地域の大学（韓国・中国・台湾）との提携を結び、学生が留学先でコミュニケーションを図りながら実践的に学ぶ教育環境を整えています。

今後も、過去の歩みを検証しながら、学生・生徒一人ひとりの自己実現を支援し、物事を総合的に捉え判断・構想し、実践をとおして社会に貢献できる人材育成を目標に、地域に根ざした大学としての使命を果たしてまいります。

(3) 法人の沿革

令和 6年 5月 1日現在

昭和28年4月	・学校法人秋田短期大学（商経科）設置 ・秋田短期大学開学 ・秋田短期大学附属高等学校（普通科）開校
29年4月	・短大に家政科増設
32年4月	・高校に商業科増設 ・秋田短期大学附属幼稚園開園
37年4月	・北秋田郡合川町に秋田短期大学附属合川高等学校（普通科）開校
39年4月	・秋田経済大学（経済学部）開学 ・法人名を秋田経済大学、高校名を秋田経済大学附属高等学校及び秋田経済大学附属合川高等学校、幼稚園名を秋田経済大学附属幼稚園に改称
44年4月	・高校に自動車工学科を増設
47年4月	・合川高校を公立に移管
58年4月	・秋田経済大学に法学部を増設 ・法人名を秋田経済法科大学、大学名を秋田経済法科大学、高校名を秋田経済法科大学附属高等学校、幼稚園名を秋田経済法科大学附属幼稚園と改称 ・大学及び短大を現在地（秋田市下北手桜）に移転
59年4月	・秋田経済法科大学附属さくら幼稚園開園
61年2月	・高校を現在地（秋田市下北手桜）に移転し、学園総合移転事業完了
平成元年4月	・短大家政科を生活文化学科に名称変更
2年4月	・短大生活文化学科を食物栄養専攻と生活文化専攻に専攻分離
8年 4月	・大館市に秋田桂城短期大学（地域社会学科・看護学科・人間福祉学科）開学
9年 4月	・短大を秋田経済法科大学短期大学部に名称変更
13年 4月	・短大部商経科を商経情報学科に生活文化学科生活文化専攻をライフデザイン専攻に名称変更
15年 3月	・附属幼稚園定員変更認可
15年12月	・附属幼稚園新園舎竣工式
16年 4月	・附属保育園開園
17年 4月	・大館市に秋田看護福祉大学（看護福祉学部看護学科・看護福祉学部社会福祉学科）開学 ・秋田経済法科大学短期大学部を秋田栄養短期大学に名称を変更
18年 4月	・秋田経済法科大学経済学部実践経済学科、実践マネジメント学科の2学科を新設 （実践経済学科入学定員150名、実践マネジメント学科入学定員50名）
19年 4月	・法人名をノースアジア大学、大学名をノースアジア大学、高校名を明桜高等学校、幼稚園名をノースアジア大学附属のびのび幼稚園、ノースアジア大学附属さくら幼稚園、保育園をノースアジア大学附属のびのび保育園と改称
19年11月	・秋田桂城短期大学廃止認可
20年 4月	・ノースアジア大学法学部に観光学科を新設

		・ノースアジア大学経済学部の実践経済学科を経済学科に、実践マネジメント学科をマネジメント学科に名称変更
21年	4月	・秋田看護福祉大学社会福祉学科を福祉学科に名称変更
26年	4月	・ノースアジア大学経済学部マネジメント学科廃止
27年	4月	・ノースアジア大学附属のびのび幼稚園とノースアジア大学附属のびのび保育園を幼保連携型認定こども園ノースアジア大学附属のびのびこども園に移行
29年	4月	・秋田看護福祉大学看護福祉学部福祉学科秋田キャンパス開設
31年	4月	・ノースアジア大学法学部観光学科を国際観光学科に名称変更
令和2年	4月	・秋田看護福祉大学福祉学科を医療福祉学科に名称変更 ・明桜高等学校をノースアジア大学明桜高等学校に名称変更
令和4年	4月	・ノースアジア大学法学部国際観光学科を国際学科に名称変更
令和6年	4月	・ノースアジア大学法学部を総合政策学部に変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

(1) 当法人は教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、真理、調和、実学を教育理念とし、教育及び保育事業を行うことを目的とし、その目的を達成するため次の学校を設置、運営している。

- | | | | |
|----------------------------------|-----------|-----------------------------------|---|
| 1. ノースアジア大学 | ・ ・ ・ ・ ・ | 経済学部・経済学科
総合政策学部・法律学科
・国際学科 | (平成18年度 開設)
(昭和58年度 開設)
(平成20年度 開設) |
| 2. 秋田看護福祉大学 | ・ ・ ・ ・ ・ | 看護福祉学部
・看護学科
・医療福祉学科 | (平成17年度 開設) |
| 3. 秋田栄養短期大学 | ・ ・ ・ ・ ・ | 栄養学科 | (平成17年度 開設) |
| 4. ノースアジア大学明桜高等学校 | ・ ・ | 普通科 | (平成28年度 開設) |
| 5. ノースアジア大学附属さくら幼稚園 | | | (昭和59年度 開設) |
| 6. 幼保連携型認定こども園ノースアジア大学附属のびのびこども園 | | | (平成27年度(移行)開設) |

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和6年5月1日現在

学校名 (所在地)	学部 学科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現員数
ノースアジア大学 (秋田市下北手)	経済学部 経済学科	95	64	405	319
	総合政策学部 法律学科・国際学科	110	38	490	206
秋田看護福祉大学 (大館市清水) (秋田市下北手)	看護福祉学部 看護学科	50	60	200	217
	看護福祉学部 医療福祉学科	40	26	160	126
秋田栄養短期大学 (秋田市下北手)	栄養学科	80	31	160	66

学校名 (所在地)	学科	収容 定員	入学 者数	現員数
ノースアジア大学明桜高等学校 (秋田市下北手)	普通科	1,620	223	650

学校名 (所在地)	開設年度	収容 定員	現員数
ノースアジア大学附属さくら幼稚園 (秋田市下北手)	昭和59年度	105	18
幼保連携型認定こども園 ノースアジア大学附属のびのびこども園 (秋田市茨島)	平成27年度(移行)	225	41

(6) 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	R1	R2	R3	R4	R5	R6
ノースアジア大学	71.1%	70.7%	69.3%	68.6%	63.6%	58.7%
秋田看護福祉大学	99.7%	95.0%	96.4%	97.5%	93.6%	95.3%
秋田栄養短期大学	49.4%	52.5%	51.3%	48.8%	48.1%	41.3%

(7) 役員概要

(令和6年5月1日現在)

定員数	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
<理事> ・定数 5人以上 8人以内 ・現員5人	(理事長) 小泉 健	H16.3.2	常勤	ノースアジア大学学長、 秋田栄養短期大学学長
	(副理事長) 小泉 正 樹	H22.4.26	常勤	秋田看護福祉大学学長、 ノースアジア大学副学長、 秋田栄養短期大学副学長
	川 口 昇 一	H20.1.20	非常勤	㈱e 会員権取締役会長
	佐々木 香	R2.4.1	常勤	理事長総室長、法人統括部長
	保 科 幸 二	H21.4.28	非常勤	(学)ノースアジア大学評議員
<監事> ・定員2人 ・現員2人	神 成 俊 行	R4.9.22	非常勤	秋田テレビ㈱相談役
	工 藤 倫	H27.5.22	非常勤	弁護士

(8) 評議員の概要

(令和6年5月1日現在)

定員数	氏名	就任年月日	主な現職等
<評議員> ・定数 理事定数の 2倍をこえ る数とし、 11人以上23 人以内 ・現員15人	小 泉 健	H16.3.24	ノースアジア大学学長、秋田栄養短期大学学長
	小 泉 正 樹	H23.4.30	秋田看護福祉大学学長、ノースアジア大学副学長、 秋田栄養短期大学副学長
	佐々木 香	H20.10.14	理事長総室長、法人統括部長
	坂 元 浩 一	R4.12.12	経済学部長
	石 川 竹 一	H23.4.30	ノースアジア大学教授
	水 木 暢 子	H27.4.30	看護福祉学部長
	池 田 隆 幸	R4.12.12	栄養学科長
	山 田 芳 浩	R2.4.1	ノースアジア大学明桜高等学校校長
	鎌 田 幸 男	H31.4.30	ノースアジア大学附属のびのびこども園園長
	佐 藤 祐 之	R3.10.27	ノースアジア大学校友会会長
	千 田 正 英	H21.4.1	
	川 口 昇 一	H23.4.30	(株)e 会員権取締役会長
	保 科 幸 二	H21.4.28	
	海老川 寿美夫	H30.4.26	ノースアジア大学名誉教授
	小 泉 竜 二	R3.4.30	企画渉外室長

(9) 教職員の概要

令和6年5月1日現在

学校	学部・学科	教員数				職員数			
		本務	平均年齢	兼務	平均年齢	本務	平均年齢	兼務	平均年齢
ノースアジア大学	経済学部	19人	63.7歳	13人	60.8歳	11人	45.7歳	9人	66.4歳
	総合政策学部	23人	61.7歳	11人	60.5歳	8人	41.4歳	6人	46.2歳
秋田栄養短期大学	栄養学科	9人	58.7歳	7人	57.9歳	6人	37.0歳	0人	—
秋田看護福祉大学	看護福祉学部	29人	62.5歳	56人	55.4歳	10人	43.8歳	5人	45.6歳
ノースアジア大学明桜高等学校		42人	44.9歳	17人	68.0歳	3人	42.3歳	0人	—
ノースアジア大学附属さくら幼稚園		3人	48.0歳	2人	52.5歳	2人	67.0歳	4人	56.0歳
ノースアジア大学附属のびのびこども園		9人	33.8歳	1人	36.0歳	2人	34.0歳	8人	47.8歳

2. 事業の概要

(1) 主な教育研究内容の概要

令和5年度、学園では、「教育の質の向上」、「学習意欲の喚起」、「学生・生徒の学習と生活支援の充実」を教育の柱として各種の事業を継続的に行いました。

① ノースアジア大学

ノースアジア大学では、秋田県が主催する県内産業の即戦力となる優れた人材を育成するとともに実践的な教育活動、県内就職促進のための取組みを支援する「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に応募しました。具体的にノースアジア大学からは①「秋田学」の展開をもたらす若者の地元定着促進要因の解明（経済学部）、②「国際学科生の秋田県内企業への就職促進のための諸施策」（国際学科）2つの事業が採択され補助金が交付されました。昨年に引き続き、このような県内への就職促進につながる補助金が交付されることにより県内就職への期待が高まると同時に学生自身のスキルアップができ、より中身の濃い教育の充実を図ることが出来ました。

経済学科では、秋田県の定住をライフデザインと考えるために有益な方策を「学生の意識の時系列的変化」から探るため、10テーマでフィールドワークを絡めて研究を行いました。「千秋公園桜まつりの観光入込客数を増加させる方策の検討」、「秋田県の日本酒ラベルが購買意欲にもたらす影響」、「廃校活用は地方活性化の福音となるのか?」、「奥羽新幹線開通による沿線人口の推移予測」、「経済学部学生へのアンケートに見る就職意識について」、「アルバイトの労働環境と満足度の関係について」、「選択行動における家族類型と女性の貧困化」、「基幹的農業従事者の減少要因と検証」、「地産地消食材を用いた味噌汁の提供が環境負荷に及ぼす影響」、「秋田竿燈祭りの現状と課題について」、このような多種多様なテーマは学生自身が決め、県内の実態を把握し、フィールドワークを通じて「秋田学」を学習することで、若者にとっての秋田県への定住の動機となる要素をあぶりだし、地元定着に関わる要因を学生の視点から発見することができました。

国際学科では、県内企業への就職を動機付けと同時に企業との関係を維持・強化するため県内企業と直接的に追及する切り口として3つのテーマを定め7つの施策を実施しました。中でも2016年度から継続して開催している国際学科卒業生との懇談会では、実社会で活躍している先輩の仕事内

容や在学時代の学習の成果が今どう生かされているか、具体的な説明をした後、個別グループに分かれて個別に質問できる環境を作り一層地元就職への意欲や、早期からの就職活動、社会性を身に付けることができました。

フィールドワークでは藤里町にある白神山地世界遺産センターでインターンシップを行い、世界自然遺産に触れ、地元の自然について学び、多くの人に興味を持ってもらうようパンフレットを作成したり、SNSなどを用いたPR方法等、情報発信のあり方についても学ぶことができました。

法学部法律学科は、ビジネスコースに所属する学生が設立運営する(株)さくらにおいて今期の売上目標が8月末で目標を達成し、早期に目標額に達することが出来ました。学内での古書の販売の他、Amazonを利用したeコマース(電子商取引)の実務を理解し実践することで新たな販売方法や、新規事業検討など、目標を達成することで学習の成果として捉えられ、学生自身の意欲向上にも繋がりました。また、地域貢献の一環として秋田市内の保育園に出向き、「約束を守ることの大切さ」をテーマに園児達に「着ぐるみ劇」を上演しました。学生達は園児たちに伝わりやすいように言葉や言い回しに配慮し、試行錯誤しながら演技を披露し、社会活動を行いました。

キャリアセンターでは個別就職指導や面接対策、毎週開催される就職ガイダンスを中心に指導を行いました。また、就職活動に関する豊富な情報の掲示や就職活動中の学生をサポートする情報マガジン「キャリアセンター通信」を定期的に学生ポータルサイトに掲載し、学生へ常に新しい情報の発信を行いました。その他、就職活動が本格的に始まる3年生は例年より早い時期にガイダンスを行い、就職に対する意識付けや企業へのアプローチ方法を指導することにより、就職活動に対する意欲向上に繋がりました。また、2年生向けの就職ガイダンスでは外部講師により就職活動の流れや心構えを学ぶなど就職活動や進路選択がスムーズに行えるよう積極的なサポートを行いました。

国家試験等センターには、行政、警察・国防、司法、国際、観光、税務会計の各研究室が設置されており、入室した学生は一人一台の専用の机が割り当てられています。試験情報の提供・書籍の利用・個人機の提供・個別指導・受験講座の開催・模擬試験・二次試験に向けた面接練習等、公務員試験等の合格に向けたあらゆるサービスを行っています。また、今年から国家公務員総合職の合格者輩出を目指した「答案練習会」が行われ、学生の試験に対す

る意欲を高めています。これにより土日祝日など休日も勉強している学生が増えています。

総合研究センターでは、地域との交流や研究教育の中核機関として、教育研究資源を広く市民に開放し、専門知識や広い視野を身につける教育のサービスを提供しています。11月18日開催された第16回ノースアジア大学文学賞授賞式には全国43都道府県から、486作品の応募がありました。授賞式の後には、秋田市内の中学校吹奏楽部をゲストに招き、ノースアジア大学・ノースアジア大学明桜高等学校吹奏楽部と合同による演奏等によりコンサートで受賞者を祝福しました。

- ② 秋田看護福祉大学では、国家資格の取得に向け1年次から国家試験対策講座の開講や国家試験全員合格に向け集中学習会や個別指導等により、徹底した受験対策を実施しています。その成果もあり、令和5年度における国家試験合格率（全国平均合格率）は、看護師92.6%、(87.8%)保健師100% (95.7%)、助産師100% (98.8%)、社会福祉士100% (58.1%)、精神保健福祉士80.0% (70.4%)、介護福祉士100% (82.8%)となり、全ての国家試験合格率において全国平均を上回る成果を出すことができました。

就職サポートは、入学時から卒業後の進路を見据えた教育支援を行い、看護学科、医療福祉学科ともに就職率100%を達成しています。令和5年度は在学生の父母懇談会を秋田キャンパスと遠隔システムを利用し、同時開催いたしました。教員によるキャリア支援や国家試験対策などの説明を行いました。医療福祉学科の秋田キャンパスは開設7年目となり、民間企業に1名、秋田県庁に1名の就職実績を出すことができました。授業においては令和4年度に引き続き、「医療と福祉のマネジメント」を遠隔講義で行い、大館市長をゲストスピーカーに招いて身近な市町村の保健・医療・福祉行政をリアルタイムで学ぶことができました。

平成16年から継続して実施しているピアカウンセリング事業は、学生から新たに15名思春期ピアカウンセラー[※]が誕生し中学生や高校生の身近な問題を彼らと同じ目線で考え、健康教育やピアカウンセリング活動を行いました。

設備の改修においては自動火災報知設備更新、中庭水中ポンプ交換、研究室空調設備更新、冷温水発生機基盤交換を行い、また、計画的に教室や研究室のLED化を行っております。学習環境の整備は、フィジカルアセスメントモデルを設置し、学生がより実践的な演習が行えるようになりました。

③ 秋田栄養短期大学

秋田栄養短期大学では「私立大学等即戦力人材育成支援事業」に応募し「秋田県産品を用いた学生主体の食文化向上プロジェクト」の事業が採択され補助金が交付されました。

秋田県の食材・特産品や食文化を調査し、郷土料理の理解を深め食の継承について考える事業の中で、「第6回ご当地タニタごはんコンテスト」に応募し3年連続の全国大会出場を果たし、「第8回うま味調味料活用！郷土料理コンテスト」では「アレンジ賞」を受賞し、2度目の特別賞を受賞しました。このような活動を通じて栄養士に必要な知識の他、献立の中に秋田の食文化を取り込むことで地元のPRとしても活躍することが出来ました。

地元秋田市のスーパー・マルダイと本学学生が共同開発したお弁当は、特に人気だった『おらほのチーズハンバーグ弁当』が、全国スーパーマーケット協会が主催する「デリカテッセン・トレードショー お弁当・お惣菜大賞2024」に入選しました。このような積極的な学生の活動は自分自身の成長はもちろん、将来の職業選択の上でも大きく幅が広がり多様な人材育成に繋がる良い経験となりました。

学習環境の整備として給食運営実習室に食器洗浄機を入れ替えした他、教育研究用の顕微鏡、実験室冷凍冷蔵庫、スキャナー、試食室用のパソコンの更新を行い、より良い環境で実験実習ができるようになりました。

④ ノースアジア大学明桜高校

明桜高校では、1年生の入学者が増えたことにより2クラス増加となりました。これにより、昨年度、整備を行ったICT関連の事業である電子黒板を2教室増設し、映写兼用の黒板やプロジェクターを増設しました。デジタルコースではプログラミング言語「Python」の基礎学習やプログラミングの基礎、micro:bitやロボットを活用した実践的な授業を行うことが出来ました。

課外活動では硬式野球部が第105回全国高等学校野球選手権記念大会に出場した他、男子サッカー部は第102回全国高等学校サッカー選手権大会に出場、吹奏楽部は第71回全日本吹奏楽コンクール全国大会へ出場することが出来ました。またインターハイには剣道部、硬式テニス部、男子サッカー部、男子ソフトボール部、女子レスリング部、放送部が出場しており素晴らしい成績を修めることが出来ました。

環境設備においては3階中央階段トイレ及び特進4階のトイレをリニューアルし、明るく清潔感のある使用しやすいトイレになりました。さらに、デジタルルームやEスポーツルーム、3階廊下をLED化し消費電力を抑えつつ明るい環境を作ることが出来ました。また開学当時から設置されていた火災報知器設備についても更新工事を行い、安心安全な環境を整備しました。

⑤ さくら幼稚園

さくら幼稚園では、体操教室や水泳教室を行い、園児達の体力づくりに役立っています。また、明桜高校の英語教諭がネイティブスピーカーとして英語を指導する英語教室やノースアジア大学の学生が節分の鬼役をしたり、クリスマスにはサンタ役を務めたりと、同一法人内で大学・高校を有する学校法人ならではの交流が好評を得ております。また、じゃがいも・ほうれんそう・大根などの収穫体験も行われ、自然に触れるイベントを実施した他、「お楽しみ会」では秋田県児童会館で東北初のデジタル式プラネタリウムを体験するなど最新鋭の技術を体験しながら様々な体験をすることが出来ました。

施設面においては、2023年4月から、送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置が義務化されました。本園においてはバスのエンジン停止後、運転者等に車内の確認を促す、車内向けの警報を発する降車時確認式装置「確認くん」をバスに取付、安心に送迎バスを利用できるよう整備しました。なおこの事業には国の補助金「学校安全対策事業補助金」を利用しています。

⑥ のびのびこども園

のびのびこども園では、給食による健全な食育教育などを通じて豊かな感性や思いやり・感謝の心を育て、健康で丈夫な身体、のびのびと自己表現できる子どもの育成に取り組みました。園外保育では動物園や遠足などによるたくさんさんの遊びや体験、七夕にはよさこいを踊り節分には豆まきをして日本の伝統文化を経験し、ハロウィンやクリスマスなどのイベントにより多くの文化に触れることが出来ました。

令和5年度は、緊急時避難用の移動カートを購入し備品登録を行い、園児達を一斉に避難させることができるよう災害への備えを強化しました。施設においては、園内に雨漏り箇所が発生したため、部分的に防水工事を実施しました。また、2023年4月から、送迎用バスの置き去り防止を支援する安全装置が義務化されました。これにより秋田市の園児送迎用自動車安全装置

設置事業補助金を利用し、「降車時確認式」の装置「確認くん」を導入し、送迎バスが安心安全に利用できるようになりました。

⑦ 学校法人

令和5年度ノースアジア大学は、公益財団法人日本高等教育評価機構より第三者評価を受け「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。

継続的事業としてはノースアジア大学、秋田栄養短期大学、明桜高校の学生・生徒を対象とした独自のスクールバスで、秋田駅と大学の往復を無料で送迎しています。施設営繕については、専門的施設職員（技術職員）が、施設内修繕・メンテナンス等独自の維持管理に継続的に努めています。

ノースアジア大学 経済学部

卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

経済および社会を担うことのできる能力に長け、幅広い業種で活躍することのできる人材の育成を目指しています。入門、成長、飛躍という若者の成長のプロセスを経て学修成果目標を達成するとともに、所定の単位を修得した者に対して学士(経済学)の学位が授与されます。また、卒業までに本学の学生が身につけるべき能力は次の4つです。

「主体性・協調性」

自分と他人の存在意義を理解し、物事や事象に関する幅広い情報伝達と共有を図り、自身で判断する意志のもと、分析や解決策を成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

社会的・職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した問題解決能力を兼ね備え、本質を見い出すことで解決の方向性を考える能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら世界や外国に対する見解を兼ね備え、幅広い知識や教養をもとに他人との意思疎通を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

経済学的思考と実践的能力を有し、物事や事象に対して要因分析や効果分析など理論や政策に基づく考え方が、応用力・汎用力のもとに構築できる能力。

教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の成長を意識した科目編成、職業人としての自覚を養うキャリア教育、高い実践的能力を培います。これらの目標を達成するため、教育的工夫を基盤に「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 豊富な知識を身につける能力、適切な情報を収集し分析する能力、そして科学的思考力を身につけるための教養教育を実践します。
2. 4つのコース「公務員コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」、「スポーツ経営コース」を設け、学生の将来の志望に応じて選択することができるしくみを用意しています。
3. 専門科目群を「基盤科目」、「発展科目」、「実践科目」に区分しています。教養教育を土台に多様化する社会のさまざまな分野で活躍することのできる人材、グローバルな視点で物事を捉え、国内外の多様な地域の社会と文化を理解することのできる能力を育成します。
4. 専門科目群の「実践科目」を「キャリア開発科目」、「自発性開発科目」、「資格取得・受験対策科目」に区分しています。自発的に学び、困難に直面してもあきらめず意欲的に学び成長しようとする姿勢を体系的に修得させます。また、日本社会や地域社会に貢献することのできる人材を育成するため、豊かな人間性と強い責任感、そして高い倫理観を修得させます。

入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

世の中の若者をめぐる社会環境は時代とともに移りかわり、社会に存在する数多くの仕事は経済学や経済現象と深くかかわるようになりました。経済学科では、入学者受入れ、教育課程、卒業を一体的にとらえ、卒業後の進路や志す学修内容、目的、テーマなどの観点から次の4つのコースを設け、それぞれのコースでの学修内容に応じた教育課程を整備しています。入学者の受入れは、次の意欲や将来への目標を持った学生の入学を希望します。

1. 公務員、教員やその他の公的な機関の職業に携わり、地域や日本の人々の安全や幸福に貢献したいと考える意欲（公務員コース）。
2. 金融・販売・流通・貿易・製造・出版・運輸・ITなどさまざまな分野で活躍できる金融的センス（金融コース）。

3. 大量かつ多様なデータを解析し、グローバルな経済社会に応用できる資質（経済データサイエンスコース）。
4. スポーツを心理・健康・経営学的な視点から理解して、スポーツ指導やスポーツ施設経営、マスコミ・文化・サービス・エンターテインメント・環境保全・農業などに携わろうとする志向性（スポーツ経営コース）。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

高校時代に特に学んでほしいこと

入学希望者は、幅広い視野と、社会、経済における知識、技能を学んでほしいと思います。また、社会を担う人材に成長するための資格取得に励み、文化、スポーツ、社会活動などを通して、思考力・判断力・表現力等を主体的に培ってほしいと思います。

これらの意欲や将来への目標を有しているかの判断は、資格取得状況、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

法学部法律学科

卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では、全学部共通で、卒業認定・学位授与の方針を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」の各コースにて法的真理を探究し、人として調和のとれた感覚を身につけながら、実社会において必要とされる法的知識と教養知識を兼ね備えた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めつつ、所定の単位を修得した者に対して卒業を認め、学士の学位を授与します。また、卒業までに本学学生が身につけるべき能力を次のとおりとします。

「主体性・協調性」

衡平の感覚を備え、他者の人格を尊重しつつ、主体的に問題点を検討しながら一定の成果に結びつける能力。

「思考・創造性」

職業的自立に向けて必要な能力を有し、現状と課題のギャップを認識した社会に還元できる法的思考に基づいた解決の方向性を見出せる能力。

「教養・国際性」

グローバルな視点と感覚を持ちながら、幅広い知識や教養をもとに事案の分析・解決を図ることができる能力。

「応用力・汎用力」

法的知識と法的思考を駆使した応用力と汎用力が構築されることにより、事実の抽出や結論への考察、新しい価値や解決策を考える能力。

教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、幅広い教養を基盤とした法学教育を行い、主体的な学修を通して各々の「得意分野」を創造し、調和の取れた人間性を育て実社会に貢献できる人材を育成するため「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けています。
2. 初年次における総合政策学への橋渡しとなる必修科目「グローバル社会と法」を設けています。
3. 初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する「学生生活入門Ⅰ」「学生生活入門Ⅱ」を設けています。
4. 法的思考力と判断力を養成するため法律系科目を設けています。
5. 問題に対する解決策を考察し、法律学の理解を促すために、政策系科目を設けています。
6. 人間の心と行動を科学的に理解する力を養うために心理系科目を設けています。
7. 学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てるためにキャリア系科目を設けています。
8. 法的思考力と判断力を駆使し、社会の諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
9. 法律系科目・政策系科目・心理系科目・キャリア系科目の基盤となる幅広い教養と的確な判断力や応用力を養成するために人文、社会、自然科学の領域の科目を設けています。

入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

法律学科では、法的知識と教養知識を兼ね備えた有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた4つのコース「公務員コース」、「ビジネスコース」、「法律コース」、「心理学コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

公務員コース

1. 国家や地域社会の安心と安全に関心があり、住みよい社会の創造に興味を持つ人。
2. 社会問題に関心があり、その解決に献身的に行動できる人。

ビジネスコース

1. グローバル社会で活躍するビジネスパーソンを志す人。
2. 企業活動に関心があり、会社経営や企業法務に関心を持つ人。

法律コース

1. 専門的知識と教養的知識を身につけながら、実社会の真理を探究し活躍したい人。
2. 衡平の感覚を持ち、法律の素養を生かして人と社会の調和に貢献したいと考えている人。

心理学コース

1. 人の心の動きや行動を実験や観察を通して、科学的に分析し、社会の諸課題に対し、心理学の観点から提言したいと考えている人。
2. 複雑化する社会において、様々な悩みを抱えている人を心理学の観点から支援したいと考えている人

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

法学部国際学科

卒業の認定に関する方針

ノースアジア大学では全学部共通で「卒業認定・学位授与の方針」を次のように定めています。学則に定められた期間在学し、各学部の教育目標に沿って配置した科目を履修して基準となる単位数を修得することが卒業認定・学位授与の要件となります。

「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」の各コースにて社会現象に内在する真理を探求し、人として調和のとれたグローバルな感覚を磨き、実社会に必要とされる法的要素と教養および国際感覚を身につけた人材の育成を目指しています。この目的と学修成果目標を達成するために、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、所定の単位を修得した者に対して学士の学位を授与します。

「主体性・協調性」

未知の分野であっても積極的に関わり、多様性を尊重しながら自身の主張を伝え、問題の発見・解決のために前向きに行動できる能力。

「思考・創造性」

社会的自立に向けて必要な能力を有し、現状の把握や分析をもとに物事の本質を見極めながら、論理的に自分の意見を述べる能力。

「教養・国際性」

広い視野とグローバルな感覚を持ちながら、多文化共生に関する豊富な知識や教養をもとに、母国語及び外国語を駆使して、他者との意思疎通を図ることのできる能力。

「応用力・汎用力」

国内外の諸問題に関心を持ち、その解決と持続的な発展に向けて専門知識を生かしながら考察できる能力、および新しい価値・文化の創造に向けて行動できる能力。

教育課程編成方針

建学の精神、人材養成に関する目的と教育目的、および学修成果目標に基づき、学生の主体的な学修によって単位の質を高めながら、各々の「得意分野の創造」を目指し、また法的素養および国際的な視野を身につけた有為の人材を育成するために、「教育課程編成・実施の方針」を、次のように定めています。

1. 海外留学や海外インターンシップなどで実践的に活用できる語学力を養うために、外国語科目を設けています。
2. 学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けています。
3. 初年次に総合政策学への橋渡しとなる必修科目「グローバル社会と法」を設けています。
4. 初年次に高校教育から大学教育への転換を図るための学修支援と生活支援を促進する「学生生活入門 I」、「学生生活入門 II」を設けています。
5. 国際社会や異文化を理解するための道具として、幅広く語学を学ぶための語学系科目を設けています。
6. 語学の中でも、とりわけグローバル社会で重要視される高い英語運用能力を身につけるため英語・教養系科目を設けています。
7. 観光に関する知識と実践を通して、観光マネジメントスキルを養成する観光・教養系科目を設けています。
8. 社会科学的な視点から、国際関係を理解する力を養うために役立つ、法律・経済系科目を設けています。
9. グローバル社会や地域社会の諸課題に対する具体的施策を学ぶための政策系科目を設けています。
10. 学生の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を養うために、キャリア系科目を設けています。
11. 社会科学的な思考力と判断力を駆使しながら、グローバル社会における諸問題を考察し、論理的かつ妥当な結論を導く力を養うためにゼミナールを設けています。
12. 国際的な視野を広げることに必要な、幅広い教養と的確な判断力や応用力を養うために、総合科目群を設置しています。

入学者受入方針

ノースアジア大学では学生たちが自分で考え、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心がけ、将来の目標に向かってひたむきに努力する強く大きな志を持った方を求めています。

国際学科では、法的素養を身に付けた幅広く、国際社会で活躍できる有為な人材の育成を教育目標としています。この目標を実現するために学生の将来の志望に応じた3つのコース「国際関係・安全保障コ

ース」、「グローバル英語コース」、「観光コース」を設けるとともに、基礎的な分野の学習から徐々に高度な内容へと段階的に進むきめ細かな教育を行っています。

このような教育目標をもとに、各コースでは次のような学生の入学を望んでいます。入学後2年次より、将来の目標に向けて、いずれかの学科に所属し、コースを選択します。コースは所属学科のコース1つを含む2つまで選択できます。

国際関係・安全保障コース

1. 国際政治や国際経済の動きに関心があり、国内外で活躍したいと考えている人。
2. 国際的な視野を持ち、国際社会と我が国の平和と安定に貢献したいと考えている人。

グローバル英語コース

1. 国際的な視野を持ち、英語を駆使して国内外で活躍したいと考えている人。
2. 英語を通じた異文化交流について関心と理解を持ち、文化と価値観の違いに対して調和のとれた感覚を磨きたいと考えている人。

観光コース

1. まちづくりや観光に関心を持ち、地域の創生やその将来に大きな夢を抱いている人。
2. フィールドワークを通して「新しい文化の創造」に取り組みたいと考えている人。

そして、何よりも夢の実現に向かってひたむきに取り組み、困難に直面してもあきらめず、意欲的に成長しようとする強い意志を持つ若者の入学を希望します。

秋田看護福祉大学

卒業の認定に関する方針

看護福祉学部

秋田看護福祉大学は、建学の精神を基本理念として学則第1条及び第6条第2項の目的と目標の実現のため、次に示す要件を満たす学生に対し、卒業を認定して学位を授与します。

- ・幅広い教養と人権や生命の尊厳への深い理解、豊かな人間性を涵養する姿勢を備える。
- ・問題をみつけ、論理的・科学的に思考し、解決方法を考える能力を備える。
- ・倫理観を持って積極的かつ主体的に行動する能力を備える。
- ・専門職者としての知識と技術を身につけ、それらを実践的に統合し、応用する能力を備える。
- ・調和の精神に根ざしたコミュニケーションがとれ、多様な人々と協働し責任ある行動をとることができる能力を備える。

看護学科

- ・看護の専門的な知識と技能の基本を身につけ、科学的根拠に基づいた判断ができる。
- ・専門職業人としての使命感を持ち、多様な人々と連携し、責任ある行動をとることができる。
- ・個人や地域が抱える健康問題の解決に向けて、主体的な取り組みができる。
- ・保健医療や地域社会の発展に貢献できる判断力を備え、包括的な視点で看護をとらえることができる。

医療福祉学科

- ・学問の基礎的な知識にとどまらず、現代科学が到達した先端技術を身につけ、科学的根拠に基づいて判断することができる。
- ・深い人間理解に基づく倫理観・使命感を持ち、人間の尊厳を守ることができる。
- ・保健医療や社会福祉に関わる問題を発見し、多職種・多機関による連携・協働を通して、解決に向け取り組むことができる。
- ・社会福祉の理念を基軸に、様々な学問分野の知見を活用し、地域社会の発展に貢献する行動ができる。

教育課程編成方針

看護福祉学部

秋田看護福祉大学は、一人ひとりの学生を大切にし、「豊かな人間性と知性」を涵養し、「確かな知識と実践力」と「たゆまぬ向上心と創造する力」を育むことを教育目標として掲げています。さらに、卒業後も人を大切にする“こころ”（調和の精神）を持って仕事に励み、人生を生きていく社会人になることを目指した教育課程を編成します。このため学部共通の教育基盤として、豊かな人間性と知性を持ち、調和の精神を養うために、両学科の学生が共に学ぶ「基礎教養科目」「共通基盤科目」を配置します。

- ・「基礎教養科目」には豊かな人間性と知性を涵養するための幅広い教養を身につけるための科目を配置する。また、初年次教育として、自らの将来を見据え、主体的な学びや大学の学習方法を理解するための少人数演習による授業を行う。
- ・「共通基盤科目」には、専門職として欠かせないコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を涵養するための科目、多職種とのパートナーシップを育成するための実践的な演習を取り入れた科目、キャリア形成について実践的に学ぶ科目を置く。また、保健・医療・福祉サービスを総合的な視点で学習するための科目を置き、両学科の学生が討論しながら実践的な課題に取り組む教育を行う。

看護学科

- ・「基礎教養科目」「共通基盤科目」と並行して看護学の基盤となる「専門基礎科目」と、看護学の専門性を深める「専門科目」を、学年進行に従い体系的な学習を進めることができるように、初年次から配置する。
- ・多様な場における医療を支える優れた看護ケアを提供するために、様々な発達段階や健康レベルにある対象のニーズを把握し、科学的な根拠に基づく判断と支援を提供するための科目を配置する。
- ・他の職域スタッフとの連携・協働により、複雑化する保健・医療・福祉のニーズに対応した地域包括ケアシステムを意識し、実践に結びつけるための科目と、グループ学習やディスカッション、実習室での技術学習等により、コミュニケーションや人間関係作りを体験的に学ぶ科目を配置する。

- ・高齢社会に即した看護を実践するための能力を身につける科目や、個人や地域が抱える健康問題を解決するための方法を学ぶ科目を配置する。
- ・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの視点から、女性の健康問題をとらえ、また妊娠期・分娩期・産褥期・新生児期にある対象者の状況を的確に把握し、適切な看護や助産を実践するための科目を配置する。
- ・医療施設や老人保健施設、訪問看護ステーション等の地域における様々な実習により、多様な人々との関わりを通して、対象との良好な関係性を築きながら、看護専門職として必要な支援を実践できる能力を身につけるための科目を配置する。

医療福祉学科

- ・大学における授業に主体的に取り組むための基礎的な科目を「基礎教養科目」「共通基盤科目」に配置する。また、ソーシャルワークの専門的な学習を、学年進行に従い体系的に進めることができるように、「専門科目」を配置する。
- ・現代社会の抱える問題を社会福祉、精神保健福祉、介護福祉の視点から総合的に捉え、解決に導く能力や知識を身につけるために必要な科目を配置する。
- ・医療福祉分野におけるチーム医療、地域包括支援、多職種連携について理解を深め、多様な場における医療福祉を支援し、高齢化や人口減少等、地域の諸課題を理解し解決するための方法を学ぶ科目を配置する。
- ・医療保健機関や各種法人、事業所等における様々な実習により、医療や福祉の分野でソーシャルワーカーとして必要な支援を実践できる能力を身につけるための科目を配置する。
- ・行政機関をはじめ、各種法人、団体、民間企業等で医療福祉分野のみならず幅広い分野の専門知識を持って活躍できる能力を身につけるために、学園内大学・短大との単位互換・科目認定にて幅広い領域の科目を複数配置する。

入学者受入方針

看護福祉学部

本学部は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高等学校の教育課程を幅広く修得している。
2. 人権や生命への尊厳の気持ちがある
3. 他者に対する思いやりの気持ちがある。
4. 自らの責任において、主体的に学習しようという意欲がある。
5. 周囲の人々と協力し物事を成し遂げようとする協調性がある。
6. 保健・医療・福祉の分野で貢献したいという意欲がある。

看護学科

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高校の授業における国語、英語、理科（特に生物・化学）、数学を積極的に学び、看護学を学習するための基礎学力を有する。
2. 課外活動や委員会活動、ボランティア活動等の経験から他者や状況に応じた柔軟な判断力と思考力を持ち、相手を尊重したコミュニケーションをとることができる。
3. 看護学に関心を持ち、保健・医療関係職種との連携・協働を通して、個人や地域が抱える健康問題の解決に責任感を持って取り組みたいという意欲がある。
4. 常に向上心を持ち、時代や社会の変化を柔軟な思考力と洞察力で捉え、地域社会や国際社会に貢献したいという意欲がある。
5. 主体性を持って、課題に最後まで取り組むことができる。

医療福祉学科

本学科は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を求めます。

1. 高校の授業における国語、英語、地歴、公民を積極的に学び、福祉学を学ぶための基礎学力を有する。
2. 医療や福祉の分野における多職種連携や協働を通して、地域住民の福祉向上に主体性を持って貢献できる能力を習得したいという意欲がある。
3. 人間の尊厳と自立に関心があり、人権を真剣に考える誠実さと社会性を備える。
4. 課外活動や委員会活動、ボランティア活動等の経験から他者や場面に応じた柔軟な思考力と的確な判断力を併せ持つ。
5. 福祉学を中心に経済学、経営学、法律学、政治学、観光学、栄養学を幅広く学び、多様な領域で活躍したいという考えを持っている。

【入学者選抜における判定方法】

これらの資質を有するかの判断は、資格取得状況、調査書、エントリーシートに基づく口頭試問、学力試験と小論文や面接を通じて行います。

秋田栄養短期大学

卒業の認定に関する方針

秋田栄養短期大学は、「人間性豊かな知性人、誠実で信頼性のある有能な職業人の育成」を目標に、多様化した現代社会の中で、広い視野と深い専門知識に裏打ちされた職業人としての知識と実践力を備えられるよう教育活動を展開している。教育目標に掲げる事項及び次に掲げる能力を身につけ、かつ所定の単位を修得し卒業試験に合格した者に卒業を認定するとともに短期大学士（栄養学）を授与します。

- 1 食を科学的に学び、食事づくりを通して人々の健康増進を支援できる知識と実践力を身につけた人。
- 2 専門職に求められる責任感や職務実践力を身につけ、さらには多様化する現代社会の課題に対処するための努力を続けられる人。

〔1〕卒業に要する最低単位数

卒業に要する最低単位数は、基礎教育科目 10 単位以上（必修 3 単位、選択 7 単位以上）、専門教育科目 52 単位以上（必修 24 単位、選択 28 単位以上）合わせて 62 単位以上とします。

〔2〕卒業試験

本学は、卒業生として必要な知識・技能が身についているかを確認するため卒業試験を実施する。本試験の合格は、ゼミナール（卒業必修）の単位認定の必要条件です。

〔3〕栄養士免許の取得要件

本学において栄養士免許を取得しようとする者は、資格取得に関わる最低履修基準の 50 単位を含めて卒業要件単位を取得することが必要です。

教育課程編成方針

本学の教育課程は、建学の精神に則り、教育目標を達成するため卒業認定・学位授与の方針に沿って「基礎教育科目」と「専門教育科目」の 2 つの基本的枠組みで構成し、課外における活動を含めて体系的な編成をしています。

〔1〕基礎教育科目は、キャリア形成のための教養と豊かな人間性を養うとともに苦手科目や分野をなくす教育を含めて専門教育への円滑な導入を図ることをねらいとしています。

〔2〕専門教育科目は、栄養士に求められる知識・技能・態度・考え方の育成に結びつく「講義」「演習」「実験」「実習」など多彩な学修形態を織り交ぜて体系的に編成しています。

〔3〕栄養士としての資質の向上を図るとともに、自ら課題を発見して解決する能力やコミュニケーション能力など社会人に求められる人間力の育成を目指して、正課の授業のほか、学生が主体的に参画する課外の諸事業を織り交ぜて教育プログラムを展開しています。

【教育目標に基づく学修成果の到達目標】

- (1) 〔知識〕：学生は、在学中に下記の事項ができるようになること。
 - ①健康と栄養の関係についての基本的知識を身につける。
 - ②各科目の基礎的な事項について理解する。
 - ③他の科目と関連づけて理解することができる。

- (2) 〔技能〕：学生は、在学中に下記の能力を身につけること。
 - ①必要な事項を、口頭や文章で明確に表現することができる。
 - ②食品の栄養などの分析に関する基礎的な技能を身につける。
 - ③給食の運営に係る技能を身につける。
 - ④献立作成能力を身につける。
 - ⑤他者へ衛生の指導ができる能力を身につける。
 - ⑥主体的に課題を発見し、解決する能力を身につける。
 - ⑦調理技術を磨き、現場で指示できる能力を身につける。
 - ⑧さまざまなリテラシーの能力を身につける。

- (3) 〔態度〕：学生は、在学中に下記の態度を身につけること。
 - ①栄養士としての使命感を持ち、食と栄養の面から社会に貢献しようとする意欲と態度。
 - ②対人コミュニケーションスキルを高めようとする態度。
 - ③自分自身の衛生管理を徹底する態度。
 - ④栄養に関する知識・理論を学びより深く問題を探求しようとする態度

入学者受入方針

秋田栄養短期大学は、学生の目標の実現に向けた多様な指導と支援を通じて、学生が主体的に学べる教育体制を整えています。

本学の建学の精神と教育目標を理解し、日頃から礼節を重んじ、常に整容を心掛け、将来の目標の実現に向けてひたむきに努力する意欲を持った人を求めています。

本学は、次のような学生の入学を希望しています。

- 1 食を通じた健康づくりに興味や関心のある人。
- 2 食事の管理を中心とした栄養の専門職としての職務に就きたい人。
- 3 保健・医療・福祉・教育などの分野で自分の夢を実現し、社会に貢献したい人。

そのため、高校卒業までに高校教育全般における基礎的な知識・技能のほか、口頭や文章による論理的表現力、食に関する幅広い教養、社会性を身につけておくことを求めます。

これらの資質を有しているかの判断は、調査書、学力試験、面接等を通じて行います。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
①入学定員確保		令和5年度は高校部門以外は前年度よりも減っており特に、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学の減少傾向が高い状況となった。定員を確保するため、既存の募集方法の他に、年末年始や受験シーズンに合わせて、ラジオ広告やSNSを利用した広報活動を積極的に行ったが、募集増加には至らなかった。
②スキルアップのための指導・研修Ⅰ（階層別・職種別）		事務職員の資質・能力向上のため、列年、学内事務職員研修会を開催し、日本私立大学協会などの外部機関が開催する研修会等に参加している。日本私立大学協会東北支部の事務職員研修会に参加した職員が、その内容を全職員向け報告会で周知している。この取り組みにより、発表する職員については、人前で自分のまとめたものを発表する機会となり、全職員にとっては、参加者が得た最新の情報を知る機会となっている。学内研修会については、コロナウィルス感染予防対策をしつつ、研修を行うことができたように、本法人が設置する秋田看護福祉大学（大館市）の職員も参加しやすいよう、オンラインで実施する研修を組み合わせたが、より一層事務職員の能力向上に努めた。
③教育環境の整備		令和5年度は改善計画に基づき外灯のLED化、防災受信機の入替、放送設備更新、無線LANの増設工事を行った。秋田栄養短期大学においては大量調理実習用の食器洗浄機の更新、学生ホール壁の改修工事を施設系の職員で行った。秋田看護福祉大学では、ICT教育にも通じるフィジカルアクセスメントモデルを導入した他、空調関係修繕、中庭の水中ポンプ更新工事を行った。高校はトイレの全面改修、火災報知器の更新を行った。幼稚園こども園はバスの園児置き去り防止装置を新たに設置した。
④広報戦略の改善Ⅰ		1. 教務課との連携を強化：達成度20% 教務課から提供される各データを基に、今後の動向を推測し業務を遂行した。 2. 本学園の価値を届けたい各関係者への広報：達成度30% 各媒体別の出稿用原稿を可能な限り内部で作成することで細かな対応を目指している。 3. 規制概念を取り払いあいあらゆる方策にチャレンジ：達成度10% 大学・短大HPへのアクセス数を各広告媒体別にカウントし、その効果を計測した。
⑤危機管理対応（マニュアル改善含む）		防災管理規程の見直しを行った。
⑥基幹教員関係についての検討		大学設置基準の改正に伴い新たに設定された基幹教員制については、導入に向け、基幹教員の基準等を確認し、法人所属の教員について、基幹教員制における人数配置の作成を進めている。

学
校
法
人

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
ノリスアジア大学（経済学科）	①安定的な入学者の確保	令和5年度入学生は、前年度入学生から40名の減となった。そのため、令和5年度の学生募集活動は、4月から高校訪問を行うなど積極的な学生募集活動を行った。その結果として、令和6年度入学生については、年内入試は昨年度より14名増であった。しかし、年明けの入試で昨年度より15名減となった。
	②ICTを活用した授業への転換	ポータルサイトで授業資料の配布を行い、プロジェクトを利用して授業を展開するなど、教員のICT活用は進んできた。学生のパソコン持参率も向上した。ただ、専任、非常勤を含め、全教員がICTを活用した授業には取り組めていないため、FD活動を通じて啓蒙を行う。
	③困難を抱える学生への支援の体系化	学生個々に抱えている困難の内容が異なるため、都度話し合いの機会を持ち、早期発見・共有・次の段階への引き継ぎをしっかりと行う必要があることを教授会で確認した。令和6年度が体系化の最終年度であるため、今後も体系化に向けて、具体的な方向性を話し合う予定である。
	④学修成果の適正な評価法の検討と実施	令和6年度が実施計画の最終年度であるため、5年度は適正な評価にあたり何が問題となっているのかを話し合った。その結果、個々の授業の到達目標以外に、学部としての到達目標のどの項目に当てはまる授業なのかを認識して評価ができるよう、改めて教員間の意思統一を行った。
	⑤教学マネジメントの確認	カリキュラムマップと達成度を確認しながら、後期の授業でできるところからシラバスを修正して学生に提示するなど、PDCAサイクルを意識した取り組みを行った。
		令和5年度 実施計画内容
ノリスアジア大学（法律学科）	①総合政策部法律学科の制度設計	学部一括募集による2年次からの学科・コース選択およびWメジャー制の導入にあたり、第一選択コースの学科に所属すること、令和6年度総合政策学部新入生からの適用となり在学生には適用しない事を確認した。
	②入学定員の充足に向けた施策の強化と展開！	令和5年度入学生は、前年度入学生から8名の減となった。そのため、令和5年度の学生募集活動は、4月から高校訪問を行うなど積極的な学生募集活動を行った。しかし、令和6年度入学生については、年内入試は昨年度より3名減、年明けの入試では昨年度より7名減、計10名の減となった。
	③広報戦略の検証と強化！	大学案内に各コースのQRコードをつけてホームページに誘導したり、LINEによる広報、高校教員からのアドバイスによるオープンキャンパスの見直しなど、新たな取り組みを行った。また、広報戦略室の協力を得て、高校訪問時の持参資料の充実化を図った。
	④教育資源の社会への還元！	コンソーシアム秋田へ高校生向け(高大連携)の授業を提供した。また、模擬裁判を一般にも公開した。
	⑤学修成果の可視化と学修支援策の強化！	法律学科、国際学科それぞれで到達目標の達成状況が異なるため、低い項目をそれぞれの担当教員が意識して伸ばしていく必要性を話し合った。ただし、それぞれの授業が重視している項目も異なってくるため、今後もさらなる検討を行っていく。
	⑥FDのあり方についての検証・改善	公開授業の実施方法（評価項目）を見直したうえで、原則として全教員が授業を参観し、その後意見交換会を行った。また、科目担当教員へのフィードバックは、学部長と学科長が同席して行なうこととした。
	⑦ゼミナール改革！	令和6年度入学生が2年生に進級する際に発生するWメジャー制度において、ゼミナールの履修方法や、プレゼンテーション型卒業試験の指導体制など、様々な問題点について話し合った。次年度も引き続き話し合いを重ね、適宜制度化していく予定である。

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
ノースアジア大学（国際学科）	①総合政策部国際学科の制度設計	学部一括募集による2年次からの学科・コース選択およびWメジャー制の導入にあたり、第一選択コースの学科に所属すること、令和6年度総合政策学部新入生からの適用となり在学生には適用しない事を確認した。
	②入学定員の充足に向けた施策の強化と展開！	令和5年度入学生は、前年度入学生から8名の減となった。そのため、令和5年度の学生募集活動は、4月から高校訪問を行うなど積極的な学生募集活動を行った。しかし、令和6年度入学生については、年内入試は昨年度より3名減、年明けの入試では昨年度より7名減、計10名の減となった。
	③広報戦略の検証と強化！	大学案内に各コースのQRコードをつけてホームページに誘導したり、LINEによる広報、高校教員からのアドバタイズによるオープンキャンパスの見直しなど、新たな取り組みを行った。また、広報戦略室の協力を得て、高校訪問時の持参資料の充実化を図った。
	④教育資源の社会への還元！	コンソーシアム秋田へ高校生向け(高大連携)の授業を提供した。また、模擬裁判を一般にも公開した。
	⑤学修成果の可視化と学修支援策の強化！	法律学科、国際学科それぞれで到達目標の達成状況が異なるため、低い項目をそれぞれの担当教員が意識して伸ばしていく必要性を話し合った。ただし、それぞれの授業が重視している項目も異なってくるため、今後もさらなる検討を行っていく。
	⑥ゼミナール改革！	令和6年度入学生が2年生に進級する際に発生するWメジャー制度において、ゼミナールの履修方法や、プレゼンテーション型卒業試験の指導体制など、様々な問題点について話し合った。次年度も引き続き話し合いを重ね、適宜制度化していく予定である。

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
	<p>①学生募集に係る教育の再編検討</p>	<p>本学のカリキュラムの特徴、アピールポイント等を分かりやすく高校生、保護者、高校関係者に訴求できるように整備を進めている。看護学科であれば地域・在宅看護分野、看護師の他に保健師もしくは助産師資格取得が可能なカリキュラム、医療福祉学科であれば3福祉士(社会福祉士、介護福祉士、介護福祉士)取得可能なカリキュラム、医療福祉分野の知識を基盤としながらも、経済学・法学・栄養学などのさまざまな学問を学ぶことができるカリキュラムなど現状のカリキュラムについてより魅力のある内容となるよう検討を進めている。</p>
	<p>②地域貢献活動の検討</p>	<p>機能別消防団、ピアカウンセリング、地域交流サークルによるボランティア活動、地域各団体から依頼のあるボランティア活動について学生の紹介等機会を捉え地域社会との連携を深めている。また大館市をはじめ各種委員会に本学教員が委員として参画、大館市教育委員会との共催による大学公開講座の開催等を通して大学が持っている人材・知識を地域に還元・貢献できるよう取り組んでいる。</p>
	<p>③教育環境の充実整備の検討と実施</p>	<p>フィジカルアセスメントモデルを購入し、より実践的な学内演習を展開できるようにした。教場蛍光灯のLED化推進、教場小破修繕などを行い、教育環境整備を進めている。また、計画的な学内Wifi設備設置に向け検討を進めているところである。</p>
	<p>④入学予定者が主体的に取り組むことができる入学前教育プログラムの見直し</p>	<p>入学前教育プログラムが入学後の学習にどのように反映され、また、効果があつたのかを検証するため、当該プログラムを受けた2年生を対象にアンケートを実施することとし、アンケート内容を検討した。令和6年度開始時に実施するアンケート結果を分析し、内容の更なる改善を目指す。</p>
秋田看護福祉大学	<p>⑤初年次教育の内容充実</p>	<p>初年次教育の中心にあるのが、両学科1年次開講「基礎演習」である。大学での学び方、図書館の利用方法などを習得し今後の学修に繋げるべく、担当教員間の共有、関係委員会での検討、授業アンケートの結果を踏まえつつ、より効果的な内容となるよう検討を進めている。</p>
	<p>⑥学生サービス活動</p>	<p>演習室を講義等で使用しない時間帯や休日には学生の学習スペースとして開放している。他にも、学生食堂スペース、学生用OA室も可能な限り学生が使用できるように開放している。図書館についても平日18時30分、土曜日は13時まで開館し学生が少しでも利用できる機会を確保している。図書館開館時間については、延長が可能か検討しているところである。</p>
	<p>⑦秋田キャンパスの認知度の向上</p>	<p>開設から7年となるが、一定数の入学人数を確保できている。社会福祉士国家試験受験資格を得られるカリキュラム整備、医療福祉分野を基盤としつつ経済学・法学・栄養学など幅広い学問分野を学ぶようにしている。秋田キャンパスで学んだ学生の就職状況はよく、秋田県職員、県内金融機関、など医療福祉分野にとらわれず様々な分野が就職先となっている。秋田市という県内中央部にある立地、様々な将来進路を設計できる、という点を中心にオープンキャンパス、秋田キャンパス説明会などの機会を活用し周知強化を図っていき、さらに効果的な方法について検討を進めている。</p>
	<p>⑧学生募集活動の強化と検証</p>	<p>看護学科については、令和5年度入試において定員割れとなったが令和6年度入試では募集定員を上回る結果となった。しかし、医療福祉学科は募集定員を確保することが出来なかった。最近の傾向として推薦入試での入学人数確保状況がそのまま入学人数に繋がっている。また、ホテルなどを会場とした進学説明会は高校生の来場が減少傾向であり、むしろ高校内で実施する進学説明会の方が高校生との接触機会が多く今後は、志願が期待できるエリアや高校内進学説明会にシフトしていく。また、出張授業の要請があれば出来る限り対応するなど高校生の接触機会を多く確保できるように対応を進めたい。</p>
	<p>⑨入学時早期からの職業観形成のための支援と検証</p>	<p>現行カリキュラムでは、3年次後期に「キャリアデザイン」を開講することにしており令和6年度より開始となる。2年生・1年生についてはカリキュラムにはないが、就職ガイダンス・新入生研修会を利用して行い、就職への意識付けをしている。本学は目的があつて入学する学生が多いことから、低学年時はその目的達成のための基礎的知識修得が中心となっている。その中において、将来の仕事について触れるようにしている。今後は、学生の意見吸上げを行い、課題等について関係委員会を中心に検討を進める。</p>
	<p>⑩広報戦略の充実</p>	<p>ホームページやSNSを利用した本学の情報提供の充実を図るため、令和6年度より広報については入試委員会に一本化し効果的な体制とすべく整備を進めている。新入生アンケートにおいて、ホームページ等で掲載を求めたい情報が高い情報については可能な限り対応を進めたい。また、情報提供も時期を逸することなく掲載できるようにしていく。少しでも、本学への関心度を高められるような情報提供ができるようにしていく。</p>

令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
<p>①教育目標に基づき学位授与の方針及び到達目標の達成に向けた教育改革の推進</p>	<p>「教育目標に基づく学習成果の到達目標」として定められている知識3項目、技能8項目、態度8項目に加え、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーは学生および教職員が日頃から目にする学習要覧に建学の精神や教育目標とともに明記されているほか、3つのポリシーとともに掲示でも周知されている。この内容に、令和6年度から「ナンバリング」表記を取り入れ、より一層学生の学修成果達成にむけた分野や履修過程を明確にしておくこととした。また、継続した取り組みとして、達成度の評価方法に関する検討、GPAの効果的な活用に関する検討を行った。</p>
<p>②カリキュラム改革</p>	<p>①基礎教育・専門教育における科目間の関連性を重視した見直し 栄養士養成課程の授業は、講義のみならず実験や実習においても計算能力が求められるため、レベルが低い学生に対しては、基礎数理の履修を推奨しており、入学前教育にも関連した問題を解かせることにより、その推奨に繋がっている。</p> <p>②基礎教育科目の充実 令和5年度より基礎教育科目に新たに「発酵と麹」を新設し、㈱秋田今野商店の代表取締役社長である今野 宏 氏による授業を導入した。また今年度から導入された新たな3つのコースを充実する一環として、「おいしい食コース」にて製菓講座を実施した。</p> <p>③正課授業、課外事業を問わないアクティブ・ラーニングを多用したカリキュラム体系の確立と充実 昨年度に引き続き、学生参加型授業では、基礎演習をはじめゼミナールのほか、実験・実習科目を通じて実践した。</p>
<p>③FD活動の推進</p>	<p>①学生の学問的興味関心を引き出し、より分かりやすく教授する方法に関する研鑽 ②授業評価アンケートに基づく授業改善 ③相互授業見学やモデル授業による教授法研究会の定期的な開催 ④学生教育に向けた意識・意欲の共有について推進した。さらに、授業参観やFD活動を経て、教員間での共有の場としての授業研究会（授業参観・意見交換会）や数名の学生を選出して面談形式で授業内容等について意見を聴取する学生FDミーティングを行った。</p>
<p>④学生支援の充実</p>	<p>学生支援については、①学習支援（栄養士を目指す意識と態度の涵養、オフィスアワーの活用推進、ハイレベル及びローレベル学生に対する支援方法についての研鑽とフォロー体制の充実） ②生活支援（学生の生活上の相談・支援活動の充実、学生相談室の効率的運営） ③進路支援（キャリアサポートや就職ガイダンス等の内容充実、付加価値資格取得のための支援強化、進路決定率の向上） ④学生カルテの充実と有効活用（教職員の情報共有、有効活用）を行った。</p>
<p>⑤学生募集活動の推進</p>	<p>①大学案内や付随するリーフレット、オープンキャンパス資料をはじめ、各種進学説明会、高校訪問、オープンキャンパス等の内容の充実 ②直接高校生に対する学問的興味・関心の喚起と啓発（高校生対象公開講座、出前講義等の積極的に企画・実施を含む） ③管理栄養士国家試験受験実力養成講座の充実 ④広報活動へのつながりを意識した取り組みの推進を図った。</p>
<p>⑥研究活動の推進</p>	<p>細川教授の前任教からの継続事業として「追熟バナナに含まれるグルテン代替成分と製パン時における膨化（気体保持）機構の解明」が学術研究助成基金助成金と科学研究費補助金を得て行われた。また、秋田県私立大学等即戦力人材育成支援事業の採択事業として「秋田県産品を用いた学生主体の食文化向上プロジェクト」として次の取り組みが行われた。①食文化の文獻調査、現地調査 ②郷土料理・特産品の選定 ③学生の特産品を用いた調理実習 ④県内有名企業の酒造母工場見学 ⑤高大連携授業における高校生対象の調理実習 ⑥外部講師による特産品の加工講習会 ⑦文化祭において特産品を用いたレシピ発表 ⑧特産品を用いた移動公開講座 ⑨試作、料理コンテストへ応募（郷土料理、健康部門等）に取り組んだ。</p>
<p>⑦組織改革の検討</p>	<p>これまで検討してきた中で、4年制大学の管理栄養士専攻全体の志願者が増加しているとは言えない状況、4年制大学間での合格実績の差と高校教員の認知、改組を考えた際の申請・設置に係る施設設備の整備、図書・教員組織の補完、教育内容、教育組織など課題は多くある現状から、4大改組や新学科増設といった大きな改革は難しくとも、小さな改革を複数盛り込むことにより、本学の魅力は高まるという認識となり、今年度から新たな3つのコース（「げんき食コース」「おいしい食コース」「ことも食コース」）が新設された。</p>

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
明 桜 高 等 学 校	①教育内容の充実	前年度制定された「教務内規」が浸透してきている。生徒においては日々の授業に臨む姿勢や課題提出等の学習習慣が改善されてきており、定期試験に向かう姿勢も良くなってきているため、継続して指導していきたい。ICT教育もさらに充実してきているが、インターネットを活用した授業に今後は取り組みが必要がある。
	②教員の授業力の向上	生徒を対象とした授業アンケートを年2回実施することで、各自の授業改善のための指針とすることができている。しかし、ICT教育をはじめとした様々な取り組みには、非常勤講師が3分の1以上を占める実情からなかなか進まないのが今後の課題である。
	③進路指導の充実	学力向上を意識した指導を行い、国公立大学に14名、早稲田大学や東京理科大学などの有名大学に合格させることができた。また、学園内進学については生徒数が激減している厳しい状況ではあったが、3年部と運動部進路対策本部とで情報共有を行い、48名を達成することができた。
	④国際教育の充実	本校と姉妹校交流をしている台湾・淡水商工職業学校から生徒25名と校長・教員5名が来校した。各クラスに入っている生徒との会話や、料理づくり体験、そして本校生徒へのホームステイを通じて異文化交流を深めることができた。また、市内各所の案内、阿仁スキー場を見学して秋田の文化に触れてもらった。
	⑤教育設備・環境の充実	クラス数の増加に伴う黒板投影型電子黒板の増設やWiFi環境の充実によるiPad活用を進めることができた。また、年次計画によりトイレの改修やLED工事等を実施し、快適な学校生活を実感できている。
	⑥課外活動の充実	野球部は甲子園大会に出場し、剣道部、男子サッカー部、男子ソフトボール部などがインターハイに出場した。また男子サッカー部は第102回全国サッカー選手権大会で2回戦へと進んだ。また吹奏楽部は全国コンクールに初出場し、銀賞を獲得した。放送部はNHK杯全国放送コンテストで準々決勝へと進んだ。
	⑦その他	本校におけるその日の出来事をホームページで発信するなど、積極的なPR活動に努めた。

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
さ く ら 幼 稚 園	「園児が心を寄せる環境の構成」について保育時間で共通理解をする。改めて基本に戻り「環境を通じて行う」幼児期の教育・保育について考えていく	環境の構成について、これまで何度も話し合いを重ね、共通理解をしながら取り組んできたが達成できていないのが現状である。子どもたちが興味・関心をもって遊びや活動に取り組めるよう、教職員で話し合う場を設け、繰り返し試行錯誤をしながら今後も進めていかなければならない。

	令和5年度 実施計画内容	進捗・達成状況
の び の び こ も 園	①保育環境整備事業に関すること ②保育・教育の内容に関すること	①主に園庭整備事業として：季節感の体験できる花壇づくり・園庭の芝刈り・園庭の石ころ除去・大型遊具の撤去の解体方法について確認をした ②保育室の工夫 4～5店舗のお店を想定し目的に合わせて遊ばせ、モノづくりのテーマにより工房を分け自由に体験できる環境を考えた また保育の質の向上をめざすため、異年齢交流として各自の遊びを通じて多様な年齢層の交流を考えた。また、園内の会議においても共通の理解を得るため他のクラスと合同で会議を行った。 食育では元気で健康に育つための献立づくりを行い、月1回。保護者向け「ばくばくばく」発行した。

3 財務の概要

(I) 決算の概要

令和5年度の予算執行状況について、その概要を報告します。

(1) 資金収支計算書

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。令和5年度決算は、収入済額 11,232,129 千円となりました。支出は人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設・設備関係支出までで 2,363,681 千円となりました。

主な収入・支出科目については次のとおりです。

① 資金収入科目

- ・学生生徒等納付金収入は、授業料収入、入学金収入、教育資料等諸費収入、施設設備資金収入を合わせて、1,508,239 千円となりました。学生・生徒・園児数は合計で 1,719 人（令和5年5月1日現在）です。
- ・手数料収入は、入学検定料収入、試験料収入、証明書手数料収入等で 31,106 千円です。
- ・寄付金収入は、特別寄付金 23,414 千円、一般寄付金で 20 千円となりました。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入、秋田県からの地方公共団体補助金収入、施設型給付費収入で 518,445 千円の交付を受けました。
- ・資産売却収入は、設備売却収入 300 千円、有価証券売却収入で 100,000 千円です。
- ・付随事業・収益事業収入は、補助活動収入（男子寮、女子寮、高校研修寮、スクールバス、給食）等で 213,238 千円です。
- ・受取利息・配当金収入は、第3号基本金引当特定資産運用収入の預金利息、その他の受取利息・配当金収入で 12,151 千円です。
- ・雑収入は、施設設備利用料収入、退職金財団交付金収入、その他の雑収入で 89,760 千円です。

② 資金支出科目

- ・人件費支出は、1,176,584 千円です。内訳は、教員人件費支出、職員人件費支出、退職金支出です。

- ・教育研究経費支出の主なものは、各設置学校の教育・研究諸活動に必要な経費で、消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、学生生徒活動補助費支出等で 778,068 千円です。
- ・管理経費支出の主なものは、学生募集、法人の運営に必要な諸経費で、光熱水費支出、修繕費、委託費支出、広報費支出等で 362,050 千円です。
- ・施設関係支出は建物支出で 10,725 千円です。
- ・設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、管理用機器備品支出、図書支出、車両支出で 36,253 千円です。
- ・資産運用支出は、減価償却引当特定資産繰入支出で、334,000 千円です。
- ・その他の支出は貸付金支払支出、前期末未払金支払支出、預り金支払支出で 371,921 千円です。
- ・翌年度繰越支払資金は 8,366,708 千円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしたものです。

- ・教育活動による資金収支の収入計は 2,384,223 千円、教育活動による資金収支の支出計は 2,316,702 千円となり、調整勘定等△10,269 千円と合わせて、教育活動資金収支差額は 57,251 千円となりました。
- ・施設整備等活動による資金収支の収入計は 300 千円、施設整備等活動による資金収支の支出計は施設関係支出、設備関係支出、特定資産繰入支出の合計で 380,978 千円となり、施設整備等活動資金収支差額は△376,090 千円となりました。
- ・その他の活動による資金収支の収入計は 292,706 千円となりました。その他の活動による資金収支の支出計は 179,630 千円となり、その他の活動収支差額は 113,076 千円となりました。
- ・三つの活動区分の収支差額の合計額に前年度繰越支払資金を合わせて、翌年度繰越支払資金は 8,366,708 千円となりました。

(3)事業活動収支計算書

『事業活動収支計算書』は、当該会計年度における収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、企業会計の損益計算書にあたります。(資金の動きはないが実質的には学校法人の損益になるもの(現物寄付、減価償却額等)の情報を含んでいますが資金の動きがあっても実質的には損益とならないもの(借入金等収入、資本的支出・施設関係支出・設備関係支出)等)は含みません。事業活動収支計算書の区分は、経常的な収支及

び臨時的な収支に区分して、これらの収支状況を把握できるようになりました。

- ・ 経常的な収支は、教育活動収支差額△302,261千円と教育活動外収支差額12,151千円となり、合わせて△290,109千円となりました。
- ・ 臨時的な収支である特別収支は、特別収支差額は872千円となりました。基本金組入前当年度収支差額合計△289,237千円となり、基本金組入額△10,883千円を差し引き当年度の収支差額は△300,121千円となり、翌年度繰越収支差額は4,810,870千円となりました。

(4) 貸借対照表

土地・建物・構築物・備品・図書等の有形固定資産は、8,083,065千円となりました。特定資産は、引当特定資産への繰入等を行い、14,180,077千円となりました。その他の固定資産は87,065千円となりました。流動資産は、現金預金、未収入金等で8,597,051千円です。負債については、退職給与引当金および未払金等で、745,873千円となりました。正味資産は、前年度30,490,623千円より289,237千円減少の30,201,386千円となりましたが、総負債比率は2.4%と健全です。

①貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	構成比率								
資産の部										
固定資産	22,402,451	70.5%	22,739,529	71.2%	22,450,351	71.3%	22,438,083	71.8%	22,350,208	72.2%
有形固定資産	9,375,557	29.5%	9,035,254	28.3%	8,703,317	27.6%	8,400,382	26.9%	8,083,065	26.1%
土地	3,064,424	9.6%	3,064,424	9.6%	3,064,424	9.7%	3,064,424	9.8%	3,064,424	9.9%
建物	4,754,423	15.0%	4,455,623	14.0%	4,157,561	13.2%	3,856,895	12.3%	3,568,798	11.5%
構築物	388,019	1.2%	353,177	1.1%	319,260	1.0%	285,511	0.9%	251,866	0.8%
教育研究用機器備品	81,357	0.3%	74,630	0.2%	71,829	0.2%	93,259	0.3%	87,236	0.3%
管理用機器備品	41,565	0.1%	34,094	0.1%	31,428	0.1%	32,885	0.1%	35,881	0.1%
図書	1,041,670	3.3%	1,049,793	3.3%	1,056,490	3.4%	1,063,639	3.4%	1,070,641	3.5%
車両	4,099	0.0%	3,513	0.0%	2,325	0.0%	3,770	0.0%	4,218	0.0%
特定資産	12,852,275	40.5%	13,182,409	41.3%	13,516,409	42.9%	13,848,697	44.3%	14,180,078	45.8%
第2号基本金引当特定資産	900,000	2.8%	900,000	2.8%	900,000	2.9%	900,000	2.9%	900,000	2.9%
第3号基本金引当特定資産	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.5%
学園整備振興引当特定資産	651,446	2.1%	651,446	2.0%	651,446	2.1%	651,446	2.1%	651,446	2.1%
学園経営安定引当特定資産	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.2%	700,000	2.3%
課外活動振興引当特定預金(資産)	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%	1,961	0.0%
教職員退職給与引当特定預金(資産)	94,766	0.3%	90,900	0.3%	90,900	0.3%	89,188	0.3%	86,568	0.3%
厚生部資金引当特定預金(資産)	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%	100,778	0.3%
秋田看護大学減価償却引当特定資産	3,094,221	9.7%	3,228,221	10.1%	3,362,221	10.7%	3,496,221	11.2%	3,630,221	11.7%
施設・設備等修繕引当特定預金	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.1%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.2%	1,002,629	3.2%
ノースアジア大学減価償却引当特定資産	5,350,000	16.8%	5,550,000	17.4%	5,750,000	18.3%	5,950,000	19.1%	6,150,000	19.9%
保育所人件費積立預金	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%	54,000	0.2%
保育所施設・設備整備積立預金	141,000	0.4%	141,000	0.4%	141,000	0.4%	141,000	0.5%	141,000	0.5%
その他の固定資産	174,620	0.5%	521,866	1.6%	230,624	0.7%	189,004	0.6%	87,065	0.3%
電話加入権	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%	2,668	0.0%
ソフトウェア	4,280	0.0%	4,814	0.0%	3,703	0.0%	4,575	0.0%	2,877	0.0%
長期貸付金	4,919	0.0%	3,202	0.0%	1,763	0.0%	1,094	0.0%	853	0.0%
敷金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	162,753	0.5%	511,182	1.6%	222,490	0.7%	180,666	0.6%	80,666	0.3%
流動資産	9,361,821	29.5%	9,185,611	28.8%	9,039,411	28.7%	8,794,342	28.2%	8,597,052	27.8%
現金預金	9,161,339	28.8%	9,005,186	28.2%	8,848,583	28.1%	8,572,472	27.4%	8,366,708	27.0%
未収入金	152,861	0.5%	133,266	0.4%	144,749	0.5%	175,874	0.6%	184,310	0.6%
短期貸付金	2,622	0.0%	2,160	0.0%	1,080	0.0%	998	0.0%	1,034	0.0%
立替金	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%	44,999	0.1%
資産の部合計	31,764,272	100.0%	31,925,141	100.0%	31,489,762	100.0%	31,232,426	100.0%	30,947,259	100.0%
負債の部										
固定負債	109,216	14.2%	108,619	14.3%	117,076	15.9%	133,399	18.0%	132,592	17.8%
長期未払金	2,284	0.3%	491	0.1%	0	0.0%	9,631	1.3%	6,589	0.9%
退職給与引当金	106,931	13.9%	108,128	14.2%	117,076	15.9%	123,768	16.7%	126,002	16.9%
流動負債	661,247	85.8%	653,020	85.7%	619,477	84.1%	608,403	82.0%	613,282	82.2%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	163,638	21.2%	141,270	18.5%	140,929	19.1%	192,690	26.0%	207,622	27.8%
前受金	360,323	46.8%	374,927	49.2%	350,892	47.6%	289,486	39.0%	281,332	37.7%
預り金	137,286	17.8%	136,823	18.0%	127,656	17.3%	126,227	17.0%	124,328	16.7%
負債の部合計	770,463	100.0%	761,638	100.0%	736,553	100.0%	741,802	100.0%	745,873	100.0%
純資産の部										
基本金	25,265,111	79.5%	25,315,965	79.3%	25,346,216	80.5%	25,379,632	81.3%	25,390,515	82.0%
第1号基本金	23,436,637	73.8%	23,487,492	73.6%	23,517,742	74.7%	23,551,158	75.4%	23,562,042	76.1%
第2号基本金	900,000	2.8%	900,000	2.8%	900,000	2.9%	900,000	2.9%	900,000	2.9%
第3号基本金	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.4%	761,474	2.5%
第4号基本金	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%	167,000	0.5%
繰越収支差額	5,728,699	18.0%	5,847,537	18.3%	5,406,993	17.2%	5,110,992	16.4%	4,810,871	15.5%
翌年度繰越収支差額	5,728,699	18.0%	5,847,537	18.3%	5,406,993	17.2%	5,110,992	16.4%	4,810,871	15.5%
純資産の部合計	30,993,809	97.6%	31,163,502	97.6%	30,753,209	97.7%	30,490,624	97.6%	30,201,386	97.6%
負債及び純資産の部合計	31,764,272	100.0%	31,925,141	100.0%	31,489,762	100.0%	31,232,426	100.0%	30,947,259	100.0%

イ) 財務比率の経年比較 (貸借対照表関係比率)

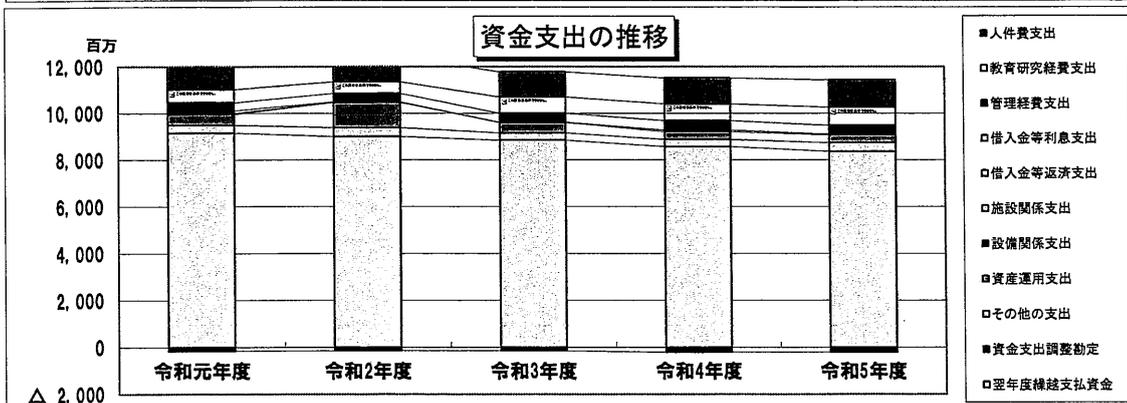
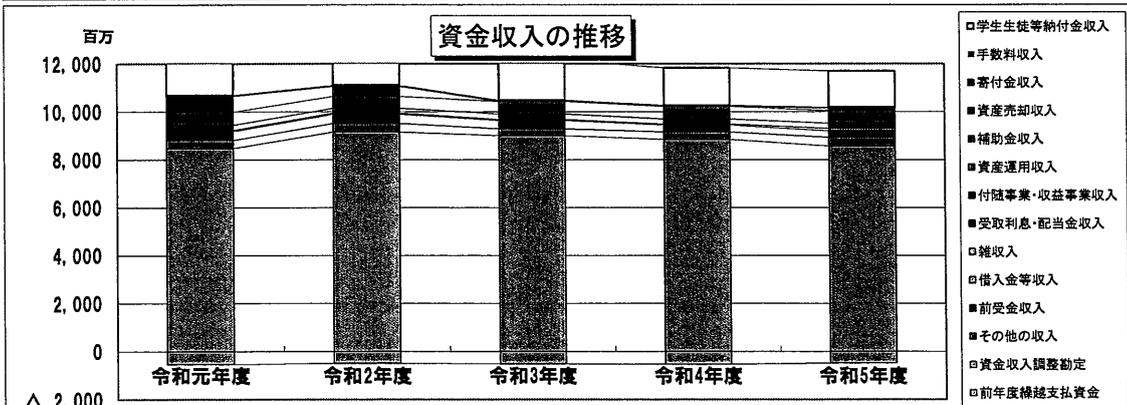
名称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計算式
(1) 運用資産余裕比率	8.9年	8.6年	8.3年	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$
学校法人の一年間の経常的な支出に対してどれだけの運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合は、一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示している。高いほど運用資産の蓄積が良好である。比率単位は(年)である。				
(2) 流動比率	1459.2%	1445.5%	1401.8%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標のひとつである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしている。				
(3) 総負債比率	2.3%	2.4%	2.4%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
総資産に対する他人資金の比重を評価する比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資産を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。				
(4) 前受金保有率	2522%	2961%	2974%	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$
前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。				
(5) 基本金比率	99.9%	99.9%	99.9%	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。100%が上限で100%に近いほど未組入額が少ないことを表している。				
(6) 積立率	136.1%	133.4%	130.9%	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
学校法人の経営を持続的、安定的に継続するために必要とする運用資産の保有状況を表す。				
(7) 固定長期適合率	72.7%	73.3%	73.7%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。この比率は100%以下で低いほどよいとされる。				

②資金収支計算書

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比率								
収入の部										
学生生徒等納付金収入	1,807,499	15.1%	1,678,051	13.6%	1,668,025	14.3%	1,567,230	13.9%	1,508,240	13.4%
手数料収入	38,112	0.3%	37,015	0.3%	37,367	0.3%	33,125	0.3%	31,106	0.3%
寄付金収入	200	0.0%	12,304	0.1%	15,822	0.1%	8,892	0.1%	23,434	0.2%
補助金収入	549,531	4.6%	495,472	4.0%	519,683	4.5%	524,436	4.6%	518,446	4.6%
資産運用収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産売却収入	659,004	5.5%	415,978	3.4%	0	0.0%	2,800	0.0%	100,300	0.9%
付随事業・収益事業収入	203,567	1.7%	186,911	1.5%	218,154	1.9%	207,926	1.8%	213,238	1.9%
受取利息・配当金収入	29,057	0.2%	31,645	0.3%	27,881	0.2%	9,949	0.1%	12,152	0.1%
雑収入	39,614	0.3%	39,056	0.3%	24,639	0.2%	37,191	0.3%	89,760	0.8%
借入金等収入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	360,323	3.0%	374,927	3.0%	350,892	3.0%	289,486	2.6%	281,332	2.5%
その他の収入	337,404	2.8%	354,857	2.9%	282,994	2.4%	308,182	2.7%	354,890	3.2%
資金収入調整勘定	△ 531,093	△4.4%	△ 478,496	△3.9%	△ 511,834	△4.4%	△ 525,753	△4.6%	△ 473,240	△4.2%
前年度繰越支払資金	8,477,227	70.8%	9,161,339	74.4%	9,005,186	77.4%	8,848,583	78.2%	8,572,472	76.3%
収入の部合計	11,970,444	100.0%	12,309,058	100.0%	11,638,809	100.0%	11,312,047	100.0%	11,232,130	100.0%
支出の部										
人件費支出	1,106,210	9.2%	1,091,525	8.9%	1,078,857	9.3%	1,110,652	9.8%	1,176,584	10.5%
教育研究経費支出	564,239	4.7%	503,087	4.1%	696,478	6.0%	718,697	6.4%	778,068	6.9%
管理経費支出	343,038	2.9%	358,254	2.9%	376,794	3.2%	403,504	3.6%	362,050	3.2%
借入金等利息支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
借入金等返済支出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
施設関係支出	106,153	0.9%	2,505	0.0%	3,330	0.0%	0	0.0%	10,725	0.1%
設備関係支出	51,350	0.4%	24,851	0.2%	27,715	0.2%	64,284	0.6%	36,254	0.3%
資産運用支出	463,411	3.9%	1,080,020	8.8%	434,568	3.7%	334,000	3.0%	334,000	3.0%
その他の支出	334,489	2.8%	382,692	3.1%	312,510	2.7%	310,361	2.7%	371,922	3.3%
資金支出調整勘定	△ 159,785	△1.3%	△ 139,063	△1.1%	△ 140,026	△1.2%	△ 201,922	△1.8%	△ 204,182	△1.8%
翌年度繰越支払資金	9,161,339	76.5%	9,005,186	73.2%	8,848,583	76.0%	8,572,472	75.8%	8,366,708	74.5%
支出の部合計	11,970,444	100.0%	12,309,058	100.0%	11,638,809	100.0%	11,312,047	100.0%	11,232,130	100.0%



イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,807,499	1,678,051	1,668,025	1,567,230	1,508,240
	手数料収入	38,112	37,015	37,367	33,125	31,106
	特別寄付金収入	200	12,204	15,822	7,892	23,414
	一般寄付金収入		100	0	1,000	20
	経常費等補助金収入	549,531	492,984	519,683	524,436	518,446
	付随事業収入	203,567	186,911	218,154	207,926	213,238
	雑収入	39,614	39,056	24,639	37,191	89,760
	教育活動資金収入計	2,638,523	2,446,320	2,483,691	2,378,801	2,384,224
	支出					
人件費支出	1,106,210	1,091,525	1,078,857	1,110,652	1,176,584	
教育研究経費支出	564,239	503,087	696,478	718,697	778,068	
管理経費支出	343,038	358,254	376,794	403,504	362,050	
教育活動資金支出計	2,013,487	1,952,866	2,152,129	2,232,852	2,316,703	
差引	625,036	493,454	331,562	145,948	67,521	
調整勘定等	△ 31,399	25,091	△ 39,193	△ 51,014	△ 10,270	
教育活動資金収支差額	593,637	518,545	292,369	94,934	57,251	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	0	2,488	0	0	0
	施設設備売却収入	0	0	0	200	300
	施設設備等活動資金収入計	0	2,488	0	200	300
	支出					
	施設関係支出	106,153	2,505	3,330	0	10,725
	設備関係支出	51,350	24,851	27,715	64,284	36,254
	秋田看護福祉大学減価償却引当特定資産繰入支出	134,000	134,000	134,000	134,000	134,000
	ノースアジア大学減価償却引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	保育所施設・設備整備積立預金積立支出	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	491,502	361,356	365,045	398,284	380,979	
差引	△ 491,502	△ 358,868	△ 365,045	△ 398,084	△ 380,679	
調整勘定等	6,964	△ 23,014	△ 4,117	13,456	4,588	
施設整備等活動資金収支差額	△ 484,538	△ 381,882	△ 369,162	△ 384,628	△ 376,091	
小計(教育活動差額+施設整備等差額)	109,099	136,663	△ 76,793	△ 289,693	△ 318,840	
その他の活動による資金収支	収入					
	有価証券売却収入	659,004	415,978	0	2,600	100,000
	教職員退職給与引当特定預金取崩収入	1,700	3,865	0	1,712	2,620
	貸付金回収収入	2,089	2,179	2,044	751	504
	預り金受入収入	170,064	219,004	162,487	168,401	177,431
	立替金回収収入	0	0	0	0	0
	小計	832,857	641,026	164,531	173,465	280,555
	受取利息・配当金収入	29,057	31,645	27,881	9,949	12,152
	その他の活動資金収入計	861,914	672,671	192,411	183,413	292,707
	支出					
有価証券購入支出	129,411	746,020	100,568	0	0	
保育所人件費積立預金積立支出	0	0	0	0	0	
貸付金支払支出	0	0	0	0	300	
預り金支払支出	157,489	219,467	171,653	169,831	179,331	
立替金支払支出	0	0	0	0	0	
小計	286,900	965,487	272,222	169,831	179,631	
その他の活動資金支出計	286,900	965,487	272,222	169,831	179,631	
差引	575,014	△ 292,816	△ 79,811	13,583	113,076	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	575,014	△ 292,816	△ 79,811	13,583	113,076	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	684,113	△ 156,153	△ 156,603	△ 276,111	△ 205,764	
前年度繰越支払資金	8,477,227	9,161,339	9,005,186	8,848,583	8,572,472	
翌年度繰越支払資金	9,161,339	9,005,186	8,848,583	8,572,472	8,366,708	

ウ) 財務比率の経年比較 (活動区分資金収支計算書)

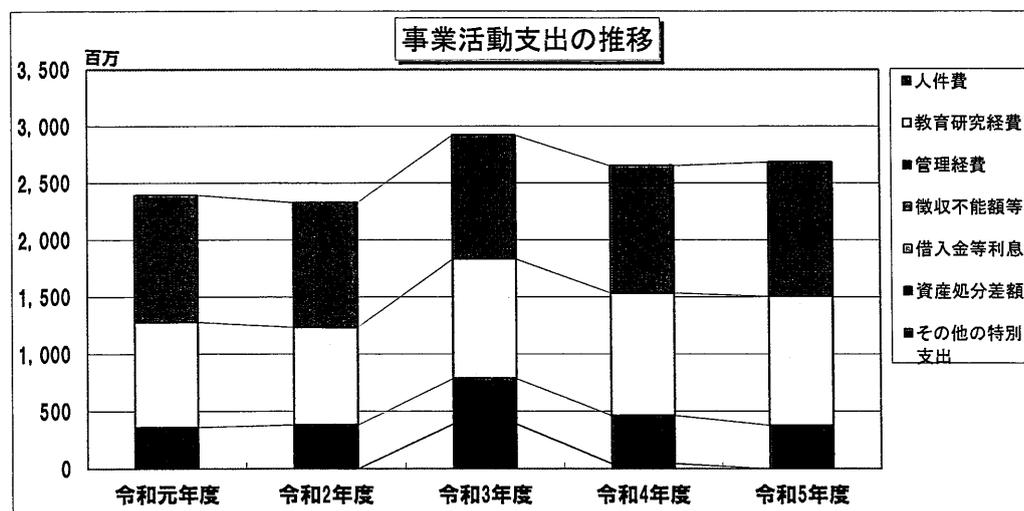
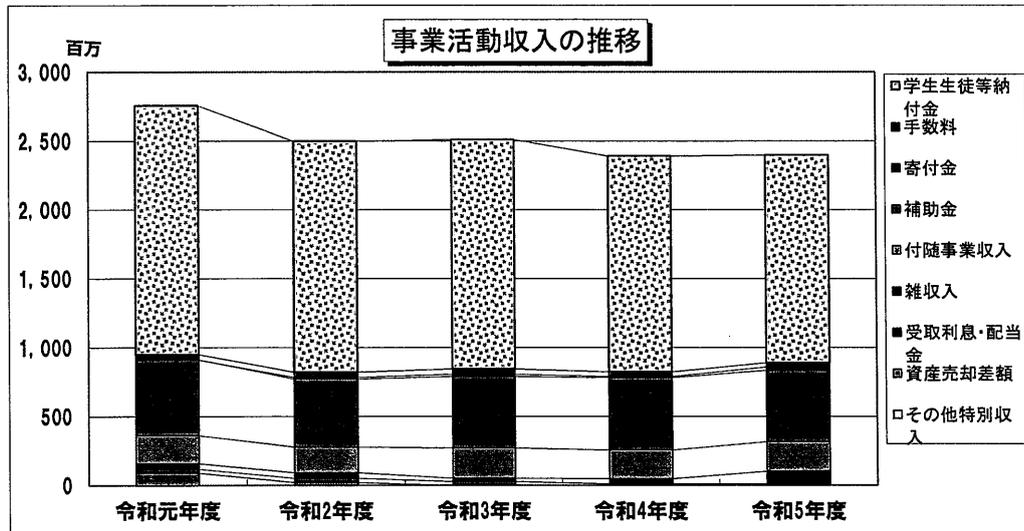
名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計算式
(1) 教育活動資金収支差額比率	11.8%	4.0%	2.4%	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$
教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示す。本業の「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。				

③事業活動収支計算書

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
事業活動収入の部										
学生生徒等納付金	1,807,499	65.5%	1,678,051	67.1%	1,668,025	66.4%	1,567,230	62.4%	1,508,240	60.0%
手数料	38,112	1.4%	37,015	1.5%	37,367	1.5%	33,125	1.3%	31,106	1.2%
寄付金	226	0.0%	12,330	0.5%	15,851	0.6%	8,909	0.4%	23,468	0.9%
補助金	549,531	19.9%	492,984	19.7%	519,683	20.7%	524,436	20.9%	518,446	20.6%
付随事業収入	203,567	7.4%	186,911	7.5%	218,154	8.7%	207,926	8.3%	213,238	8.5%
雑収入	39,614	1.4%	39,056	1.6%	24,639	1.0%	37,191	1.5%	89,760	3.6%
受取利息・配当金	29,057	1.1%	31,645	1.3%	27,881	1.1%	9,949	0.4%	12,152	0.5%
資産売却差額	89,798	3.3%	18,387	0.7%	0	0.0%	1,800	0.1%	300	0.0%
その他特別収入	437	0.0%	3,018	0.1%	360	0.0%	489	0.0%	574	0.0%
事業活動収入合計	2,757,841	100.0%	2,499,396	100.0%	2,511,961	100.0%	2,391,055	95.2%	2,397,283	95.4%
事業活動支出の部										
人件費	1,115,406	46.6%	1,092,722	46.9%	1,087,804	37.2%	1,117,344	38.2%	1,178,818	40.3%
教育研究経費	916,634	38.3%	853,823	36.6%	1,045,974	35.8%	1,071,543	36.7%	1,129,566	38.7%
管理経費	361,998	15.1%	375,198	16.1%	391,780	13.4%	417,510	14.3%	377,152	12.9%
徴収不能額等	700	0.0%	7,960	0.3%	7,436	0.3%	6,419	0.2%	983	0.0%
借入金等利息	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
資産処分差額	0	0.0%	0	0.0%	389,260	13.3%	40,824	1.4%	1	0.0%
その他の特別支出	0		0		0		0		0	
事業活動支出合計	2,394,737	100.0%	2,329,703	100.0%	2,922,255	100.0%	2,653,640	90.8%	2,686,521	91.9%
基本金組入前当年度収支差額	363,103		169,693		△ 410,293		△ 262,585		△ 289,238	
基本金組入額合計	△ 144,900		△ 50,855		△ 30,250		△ 33,416		△ 10,883	
当年度収支差額	218,204		118,838		△ 440,544		△ 296,001		△ 300,121	



イ) 財務比率の経年比較 (事業活動収支計算書)

名 称	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計算式
(1) 人件費比率	43.3%	46.7%	49.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
<p>人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事業活動収支全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。</p>				
(2) 人件費依存率	65.2%	71.3%	78.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$
<p>この比率は、人件費比率および納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上望ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。</p>				
(3) 教育研究経費比率	41.6%	44.8%	47.1%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
<p>教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各支出が含まれている。これ以外に教育用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものでありこの比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つともなる。</p>				
(4) 管理経費比率	15.6%	17.5%	15.7%	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
<p>管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。したがって、学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。</p>				
(5) 事業活動収支差額比率	△16.3%	△11.0%	△12.1%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
<p>この比率がプラスになるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、基本金組入前にマイナスになっている要員が一時的あるいは臨時的である場合を別としてマイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれも資金繰りに困難をきたすこととなる。</p>				
(6) 学生生徒等納付金比率	66.4%	65.5%	62.9%	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$
<p>学生生徒等の増減並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。</p>				
(7) 補助金比率	20.7%	21.9%	21.6%	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
<p>補助金は全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。私立学校にとって、補助金収入は今や必要不可欠なものとなっており、補助金の額が増額されることは大いに期待されているところである。しかしながら、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金削減等の影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。</p>				
(8) 経常収支差額比率	△0.9%	△9.4%	△12.1%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
<p>経常的な収支バランスを表す比率</p>				

(II) その他

①有価証券の状況

① 総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和 6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	900,568,332	907,442,410	6,874,078
(うち満期保有目的の債券)	(900,000,000)	(906,216,810)	(6,216,810)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	580,097,900	544,630,600	△ 35,467,300
(うち満期保有目的の債券)	(500,000,000)	(499,300,000)	(△ 700,000)
合 計	1,480,666,232	1,452,073,010	△ 28,593,222
(うち満期保有目的の債券)	(1,400,000,000)	(1,405,516,810)	(5,516,810)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,480,666,232		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和 6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,200,000,000	1,202,190,000	2,190,000
株 式	80,666,232	46,556,200	△ 34,110,032
投資信託	200,000,000	203,326,810	3,326,810
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	1,480,666,232	1,452,073,010	△ 28,593,222
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,480,666,232		

②寄付金の状況

項目	金額	備考
特別寄付金	8,200,024 円	全国高校サッカー選手権大会出場
	14,387,105 円	全国高等学校野球選手権記念大会
	797,000 円	全日本吹奏楽コンクール
	30,000 円	全国高校総体剣道大会
一般寄付金	20,000 円	本学卒業生より受取
合計	23,434,129 円	

③補助金の状況

項目	金額	対象
国庫補助金	108,315,900 円	ノースアジア大学 秋田看護福祉大学 秋田栄養短期大学 さくら幼稚園
地方公共団体	371,439,748 円	ノースアジア大学 秋田看護福祉大学 秋田栄養短期大学 明桜高等学校 さくら幼稚園 のびのびこども園
施設型給付	38,690,128 円	のびのびこども園
合計	518,445,776 円	

(III) 経営状況について

令和5年度の決算では、事業活動収支計算書において当年度収支差額が△300,121千円となり翌年度繰越収支差額が4,810,870千円となった。

また貸借対照表において正味資産が、前年度30,490,623千円より289,237千円減少の30,201,386千円となっているが、総負債比率は2.41%であり、財務比率表において全国平均(今日の私学財政 令和5年度版)対比において健全な状況であることが分かる。

次年度以降も引き続き、社会の要請に応え信頼され続ける教育機関として運営を行っていく。